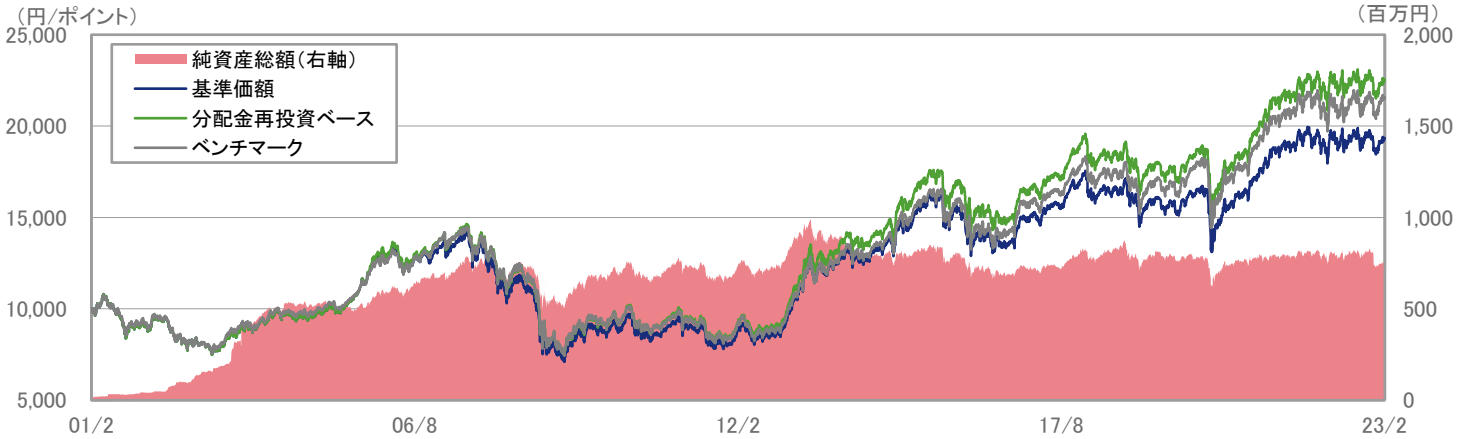


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	22,560	-	21,584.38	-	-
過去1ヵ月	22,246	1.41	21,264.09	1.51	-0.09
過去3ヵ月	22,796	-1.03	21,584.47	0.00	-1.03
過去6ヵ月	22,619	-0.26	21,478.82	0.49	-0.75
過去1年	21,800	3.49	20,644.14	4.55	-1.07
過去3年	17,295	30.44	16,710.58	29.17	1.28
設定日来	10,000	125.60	10,000.00	115.84	9.76

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	19,355	19,085	+270
純資産総額 (百万円)	754	744	+9

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	19,947	2021年11月4日
設定来安値	7,097	2009年3月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
JA日本株式マザー	45.37%	45.00%	0.37%
JA日本債券マザー	14.60%	15.00%	-0.40%
JA海外株式マザー	25.59%	25.00%	0.59%
JA海外債券マザー	9.67%	10.00%	-0.33%
短期資産等	4.78%	5.00%	-0.22%
合計	100.00%	100.00%	-

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/11/16	80
2021/11/16	270
2020/11/16	200
2019/11/18	180
2018/11/16	40
2017/11/16	240
設定来合計	2,280

※ 1万円当たりの実績です。

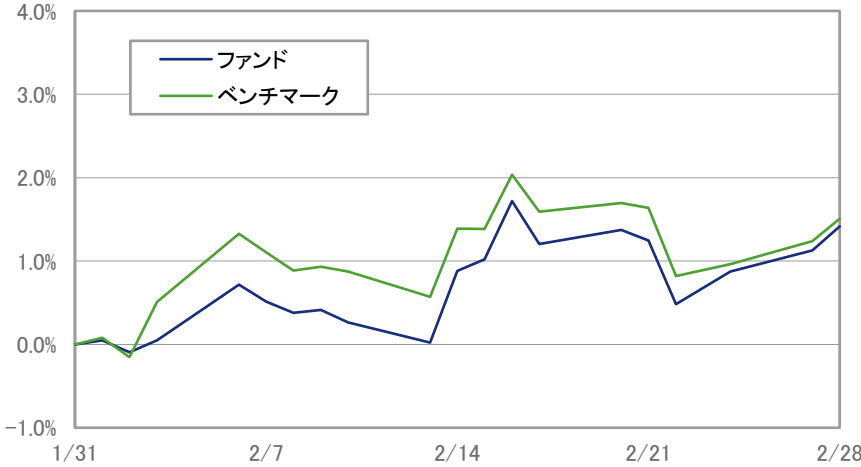
■ 運用概況

当月末の基準価額は、19,355円(前月比+270円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.41%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.51%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 2月の運用状況と今後の運用方針

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円)	
基準価額	
2023年2月28日	19,355
2023年1月31日	19,085
増減	270
マザーファンド要因	291
JA日本株式マザー	55
JA日本債券マザー	32
JA海外株式マザー	181
JA海外債券マザー	23
その他要因	-21
要因合計	270

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

運用状況

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比+1.51%となりました。

株式市場については、日本は、主要企業の決算発表を手掛かりに個別銘柄が物色されて方向感なく振幅する中、次期日銀総裁の人事関連報道を受けて緩やかな政策修正への思惑が広がったことを背景に上昇しました。米国は、予想対比堅調な経済指標が高インフレを長引かせるとの警戒感が強まり、米国の利上げ長期化観測が広がったことを受けて下落しました。欧州は、米欧中央銀行による金融引き締めが長期化すると懸念が強まる中、ユーロ圏景気への過度な先行き懸念の後退や、堅調な企業決算などを背景に上昇しました。金利については、日本は、米国長期金利が上昇基調となる中、日銀が定めるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の変動幅の上限を超える場面もありましたが、日銀新執行部の政策方針を見極めようと様子見姿勢が強まったことから横ばい圏での推移となりました。米国は、予想対比堅調な経済指標を受けて米国景気の復調が確認されるとともに金融引き締め長期化観測が一段と強まったことを背景に上昇しました。欧州は、活発な起債に加え、インフレ圧力の根強さを背景に欧州中央銀行(以下「ECB」という)による利上げが、より高い水準へより長期に行われるとの観測が強まったことから上昇しました。為替については、ドル・ユーロは、予想対比堅調な経済指標を受けた米欧長期金利の上昇や日銀に対する金融緩和継続への期待を背景に円に対してドル高・ユーロ高となりました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比+1.41%(分配金再投資ベース)となり、2月末の基準価額は前月末比270円上昇の19,355円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、日本債券、海外株式、海外債券のマザー超過リターン要因などがプラスとなったものの、日本株式のマザー超過リターン要因や信託報酬要因がマイナスとなったことなどから、-0.09%となりました。

今後の運用方針

- ・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
- ・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上となった場合には、リバランスを行います。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<運用担当者のコメント>

■ 今後の市場見通し

株式市場

日本:日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、日銀の政策修正には留意が必要なが、グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PER(株価収益率)などバリュエーションの観点で割高感も限定的と考えます。但し足許の国内企業は、他地域に遅れて業績鈍化が進行していることに鑑み、日本株は下落する展開を見込みます。

米国:米国株式について、利上げや量的引き締め(以下「QT」という)のペースなど金融政策を巡る不透明感や景気減速懸念から、上値が抑えられることを想定します。企業業績については、深刻な景気後退を見込まないことから、大幅な悪化を予想しないものの、原材料価格・人件費の上昇や供給制約の影響による下押しが継続すると見込まれます。かかる中、米国株は過去対比大きな値幅をとりつつ、横ばい圏での推移を見込みます。

欧州:欧州株式について、域内の景気減速の影響が懸念される一方、暖冬により欧州天然ガス価格は安定しエネルギー供給懸念は後退しています。エネルギーや物価に関する状況には引き続き注視が必要なものの、企業業績は市場の悲観シナリオに比べて底堅く推移しています。PERは過去対比で低位な水準にあり不透明感はあるものの、中国の経済再開が欧州株の上昇要因となることを想定しています。但しインフレ高進下でのECBの金融引き締め姿勢や域内の政治・財政リスクの高まりには留意が必要です。かかる中、欧州株は横ばい圏での推移を見込みます。

債券市場

日本:国内長期金利については、日銀新体制の下での金融政策正常化に向けた動きが見込まれ、政策修正直後は変動性の高まりを伴った金利上昇が想定されます。一方、市場の反応が一巡した後は、マイナス金利の維持が見込まれることや日銀の国債買入によって債券の需給環境が逼迫していることから金利は上昇幅を縮小すると想定され、横ばい圏での推移を見込みます。国内超長期金利は、日銀新体制の下での金融政策正常化に向けた動きが金利上昇圧力となる一方で、生保勢の旺盛な押し目買いニーズによって上昇は抑制され、小幅上昇を見込みます。

米国:米国長期金利については、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)の強いインフレ抑制姿勢を背景に期待インフレ率は安定的に推移する一方、FRBのタカ派姿勢継続に加え、QTや起債、他国金利上昇などに伴う国債需給の緩みや変動性の高止まりなどを背景に、当面は実質金利主導での上昇圧力がかけやすい展開が見込まれます。但し強力な金融引き締めに伴う相応の景気減速や物価上昇ペースの鈍化により、FRBの利上げペースの減速および停止への転換が想定されることから米国長期金利は低下を見込みます。

欧州:独国内長期金利については、ECBが物価・賃金のスパイラルリスクに対する懸念を背景に明確にタカ派化したことが金利上昇圧力となるものの、年央にかけて景気後退懸念の高まりが金利低下圧力となることが想定され、低下を見込みます。

為替

ドル/円は、FRBの強いインフレ抑制姿勢が上昇圧力となる一方、将来の金融政策格差の縮小が予想されることや、円が購買力平価や実質実効相場長期平均に照らして割安な水準であること、資源価格の上昇一服が円需給環境の改善に繋がると想定されることから、円高・ドル安を見込みます。

ユーロ/円は、ECBによるインフレ抑制に向けた利上げの進展や欧州天然ガス価格の安定がユーロ高要因となるものの、日銀の政策修正に対する期待が円高要因となることから、横ばい圏での推移を見込みます。

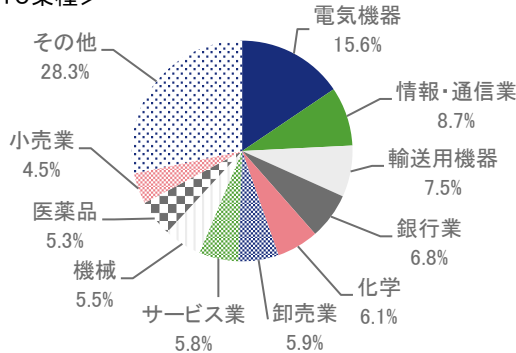
※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜参考＞各マザーファンドの状況

■ JA日本株式マザーファンド

※ 国内株式現物対比。

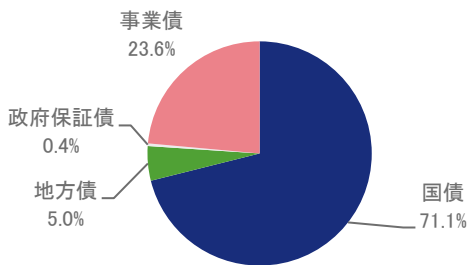
＜組入上位10業種＞



■ JA日本債券マザーファンド

※ 国内債券現物対比。

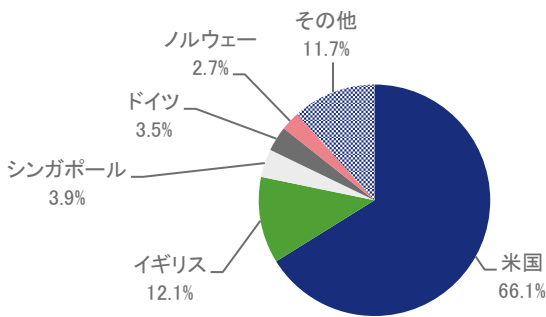
＜種別組入比率＞



■ JA海外株式マザーファンド

※ 外国株式現物対比。

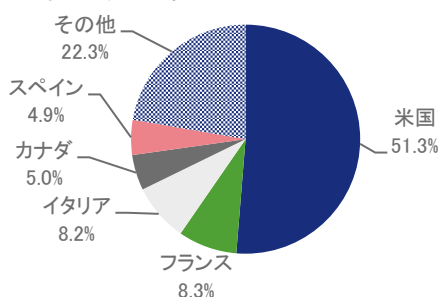
＜国別組入比率(上位5カ国)＞



■ JA海外債券マザーファンド

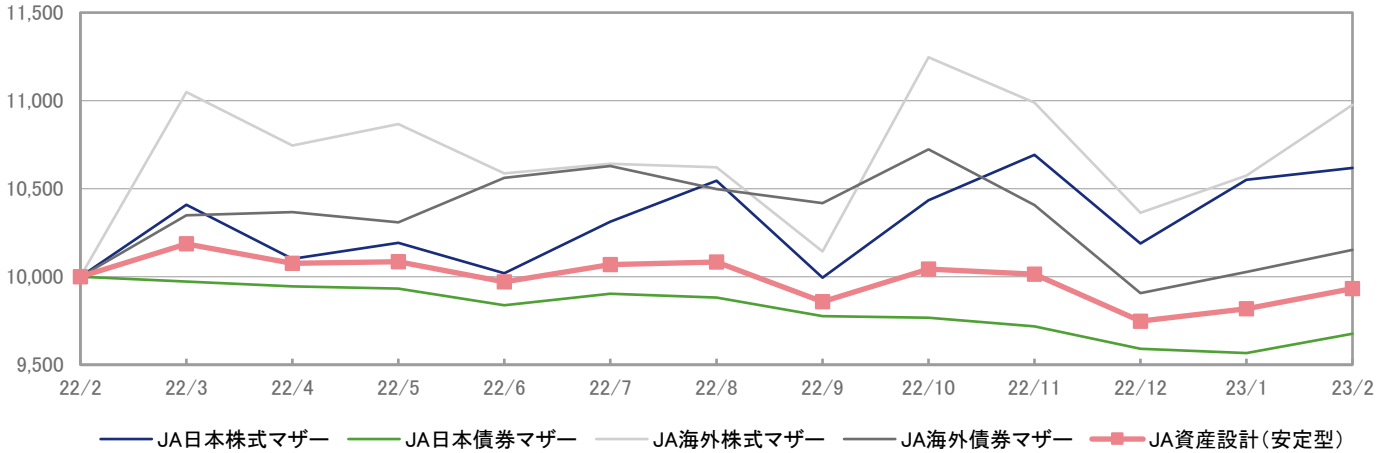
※ 外国債券現物対比。

＜国別組入比率(上位5カ国)＞

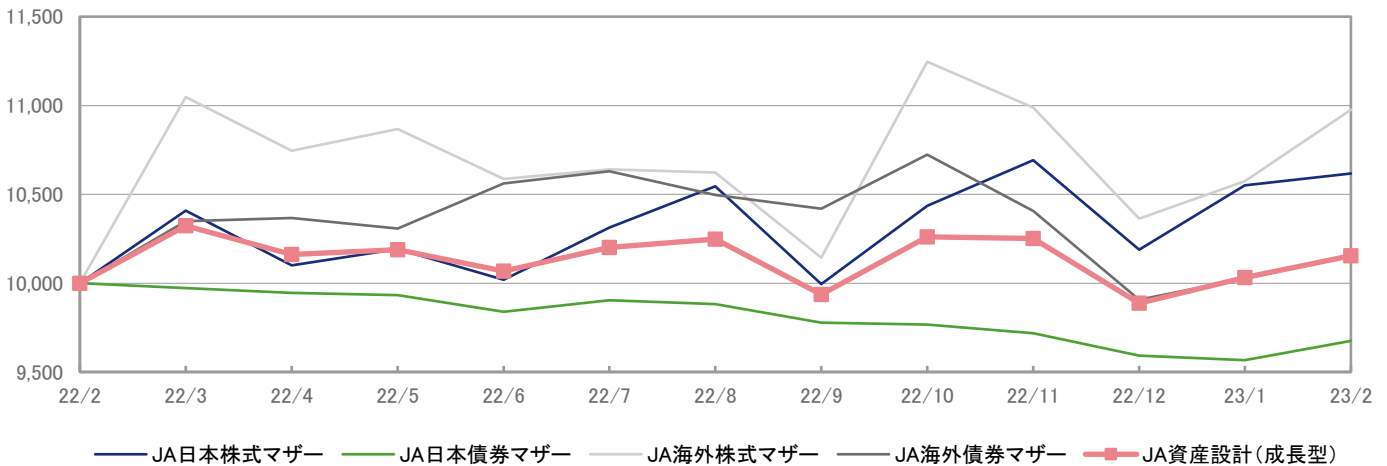


<参考>資産設計 各ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移(過去1年)

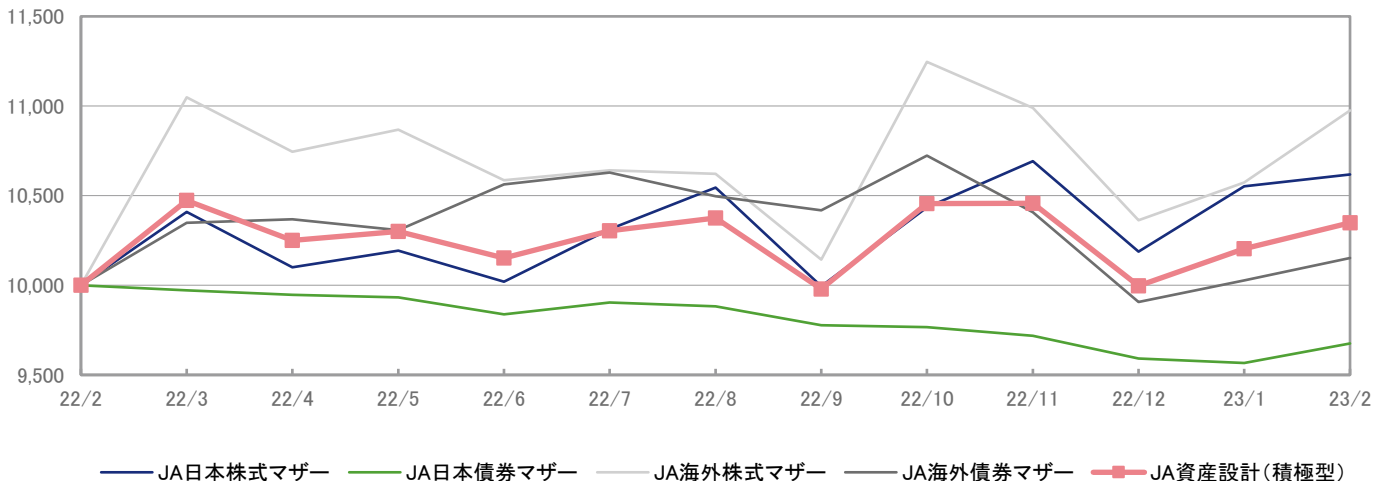
■ 資産設計ファンド(安定型)



■ 資産設計ファンド(成長型)



■ 資産設計ファンド(積極型)



※1 スタート(1年前応答月末)を10,000として指数化したものです。
 ※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

商品の特色

■JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、各ファンド毎に予め定められた基本配分比率に基づき分散投資を行います。

	JA日本株式マザーファンド	JA日本債券マザーファンド	JA海外株式マザーファンド	JA海外債券マザーファンド	その他(短期資産)
JA資産設計ファンド(安定型)	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド(成長型)	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド(積極型)	45%	15%	25%	10%	5%

■当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	TOPIX	NOMURA - BPI総合	MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	短期資産 (有担保コール翌日物)
JA資産設計ファンド(安定型)	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド(成長型)	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド(積極型)	45%	15%	25%	10%	5%

■実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2001年2月20日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、信託財産留保額と税金がかかります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウェリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金 および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル:0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.50%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、純資産総額に以下の率を乗じた額を計上します。</p> <p>安定型:年1.10%(税抜1.00%) 成長型:年1.21%(税抜1.10%) 積極型:年1.43%(税抜1.30%)</p> <p>毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券(外貨建証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。)が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。